

沖縄市の戦跡と基地



9月7日は「沖縄市民平和の日」

8月1日～9月7日は 平和月間



1945年9月7日、越来村森根（現在の沖縄市域嘉手納空軍基地内）で米軍と南西諸島の日本軍守備軍との間で降伏調印式が行われ沖縄戦が終結した。

沖縄市では沖縄戦終結の9月7日を「沖縄市民平和の日」とし、8月1日～9月7日までを「平和月間」と定めている。



嘉手納空軍基地内にある降伏調印式の碑（ピースガーデン）



降伏調印式の様子



日本軍の降伏を受諾し、署名を行うスティルウェル米陸軍大将。森根、1945年9月7日



降伏文書 1945(昭和20)年9月7日
 に交わされた降伏文書。文書の
 内容は、南西諸島を守備する日本
 軍の各司令官が9月2日の日本
 の全面降伏に^{したが}、正式に
 琉球列島の無条件降伏を^{する}
 ことが記されている。降伏調印式
 は、沖縄市の森根(現在の嘉手
 納基地)で行われた。

はじめに

沖縄市では、平成5年に「沖縄市民平和の日を定める条例」を制定し、市民平和の日の主旨の啓発・普及と、市民の平和意識の高揚を図ることを目的とし、さまざまな平和行政事業を展開しています。

今回発行した「沖縄市の戦跡と基地」は、本市における沖縄戦とはどういう状況だったのか、当時の住民の皆さんがどのような戦争体験をされたのか、また、後半では、戦後60年余たった現在でも、市域面積の約36%を占める米軍基地の概況等を資料として掲載いたしました。

二度と、沖縄戦のような悲惨な戦争を起こしてはならないという思いを込めて作成した本冊子が、皆様にとって平和について考える一助となることを念願するとともに、より多くの方に「沖縄市の戦跡と基地」をご活用いただき、本市の平和行政についてご理解を深め、お役にたてれば幸いです。

●もくじ●

・ 沖縄戦への道	1
・ 沖縄戦	2
・ 沖縄市の沖縄戦	4
・ 沖縄戦の略年表	5
・ 日米両軍が建設した飛行場	7
・ 沖縄市周辺の戦跡（案内図）	10
・ 米軍沖縄本島上陸地	11
・ 倉敷陣地壕	12
・ 奉安殿	13
・ 忠魂碑	14
・ 字美里の集団自決（強制集団死）他	14
・ 比屋根の壕一帯	15
・ 中飛行場格納庫	16
・ 降伏調印の地—旧越来村森根	17
・ インヌミ引揚民収容所	18
・ 沖縄市域内基地位置図（地図）	19
・ 沖縄市の基地の概況（統計資料）	20
・ 沖縄市の基地の概況	21
・ 沖縄市民平和の日を定める条例	31
・ 平和月間等に関する規則	31

沖縄戦への道

沖縄戦は、太平洋戦争最後の日米決戦の場となった。米軍は、日本本土攻略の第一着手としてアイスバーグ作戦（沖縄攻略・1945年3月～10月）を策定し、第2段階としてオリンピック作戦（南九州上陸・1945年11月～1946年2月）、最後にコロネット作戦（関東平野上陸・1946年3月）を考えていた。アメリカは、沖縄の単なる占領ではなく、占領後の沖縄を西太平洋で最大の基地にするという極東戦略をかためつつあった。沖縄は東アジアにおける冷戦構造の中枢に位置づけられた。

昭和二十年二月～三月末の沖縄本島配備要図



(防衛庁防衛研修所戦史室『沖縄方面陸軍作戦・付図第三』より)

沖縄戦

沖縄守備軍（第32軍）の任務は、南西諸島を本土として守りぬくことではなく、出血消耗によって米軍を沖縄に釘付けにし、国体護持・本土決戦準備のための「捨て石」となることであった。第32軍の総兵力は約10万人、9師団（武部隊、のちに台湾に転出）、62師団（石部隊）、24師団（山部隊）、独立混成44旅団、砲兵部隊、海軍の沖縄方面根拠地隊などであった。宮古島には28師団と独立混成59旅団、60旅団、石垣島には独立混成45師団、奄美大島に1個旅団、大東島に1個連隊が配備されていた。第32軍は、全島要塞化のために農耕地を接収し、老幼婦女子にいたるまで根こそぎ動員した。伊江島・読谷山（北飛行場）、嘉手納（中飛行場）、浦添（南飛行場）・首里・西原・那覇・糸満・南大東島など飛行場のほか、宮古島・石垣島でも航空基地の建設が強行された。政府は閣議決定にもとづいて、南西諸島から約10万人の老幼婦女子と学童を南九州と台湾へ疎開させた。多くの疎開船が潜水艦の攻撃をうけて沈められた。沖縄本島では、中南部の老幼婦女子が北部の山岳地帯へ疎開させられた。

1945年3月、グアム島を発進した沖縄攻略部隊は艦船約1500隻、上陸部隊7個師団18万3000人、後方の支援部隊を加えると54万8000人に達した。米軍の最初の攻撃目標は、慶良間諸島であった。3月26日、阿嘉島・慶留間島・座間味島に上陸、27日には渡嘉敷島に上陸、29日には慶良間諸島の全域を支配した。この戦闘の間に、慶留間・座間味・渡嘉敷では、日本軍の強制等によって凄惨な「集団死（集団自決）」事件がおこっている。

米軍は沖縄本島上陸前の1週間で4万発の砲弾を撃ち込み、1600機の艦載機で爆撃・銃撃を加えた。4月1日、米軍は沖縄本島中部西海岸の読谷山・北谷に上陸、北飛行場と中飛行場を占領し、4月5日頃までには宜野湾村宜野湾以北の中部一帯を制圧した。

上陸した米軍の主力は首里方面へ向けて進撃し、一部の海兵師団は海岸線づたいに北上した。伊江島では4月16日に米軍が上陸し、21日には島を完全に占領した。伊江島は対日戦の重要な前線基地となった。

米軍の主力は、4月7日ごろから首里の日本軍主陣地をめざして総攻撃を開始した。首里北方の浦添村前田、宜野湾村嘉数の高地を中心に、一進一退

の攻防戦が40日間も続き、この戦闘で、日本軍は主戦力の8割を失った。5月下旬、首里は米軍に占領された。牛島司令官は首里からのがれ、島の南端の摩文仁へ撤退した。

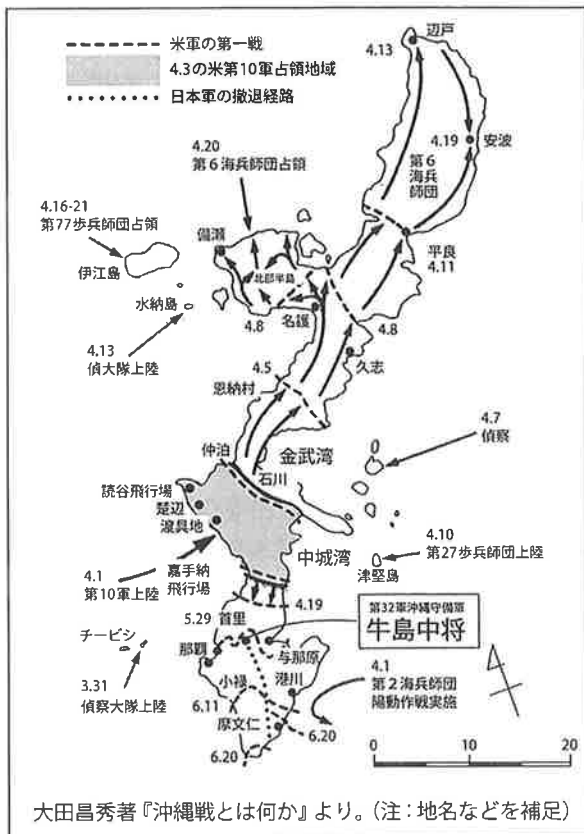
6月中旬頃には、3万人の日本軍と10万人の住民が、南部に追いつめられていた。日本軍は住民の避難壕を奪い、あるいは軍民雑居の壕では泣き叫ぶ乳幼児を殺した。米軍は、洞窟にかくれている住民と日本軍に投降をよびかけた。しかし日本軍は、投降勧告にしたがって出ていこうとする者を射殺した。米兵は、陸上からは砲兵部隊と戦車部隊によって、海からは艦砲射撃によって、集中砲

火をあびせた。1平方メートルに1発の割合で砲弾が降ってきた。火焰戦車と手りゅう弾によって、洞窟をひとつひとつ攻撃してつぶし、軍民を無差別に殺していった。これを、米兵たちは、ジャップハンティングと言った。

6月18日、牛島司令官は参謀本部に訣別の電報を打ち、最後の軍司令官命令を出した。牛島司令官らは6月22日、摩文仁の洞窟で自決し、第32軍の組織的な戦闘は終わったが、牛島司令官は、「最後の一兵まで」なお戦闘を続けるように命令していた。

※牛島司令官の自決については、6月21日、23日説もある

米軍の沖縄上陸と進攻



資料「沖縄入門」 同時代社

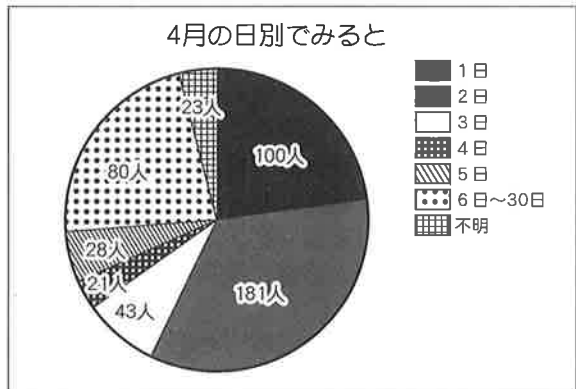
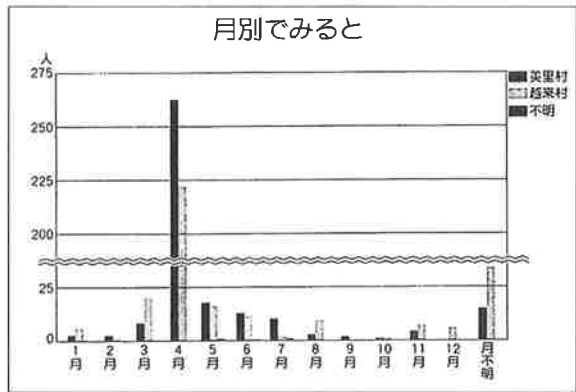
沖縄市の沖縄戦

1945年4月1日に米軍は中部の西海岸より上陸、翌日には東海岸の沖縄市泡瀬まで進攻し本島を南北に分断した。上陸地に近い沖縄市では、2日目に字美里で「集団自決」（強制集団死）事件がおこるなど、市内での犠牲者の大半が上陸日から5日までの間に集中している。ちなみに満州事変（昭和6年）から太平洋戦争終結（昭和20年）までの十五年戦争における沖縄市民の戦没者数は5400名余の多数にのぼっている。

その反面、4月2日には米軍の占領下でいち早く収容所生活をスタートした市民もあり、ひとくちに沖縄戦といっても、それぞれに地域性がみられる。また、米軍の管理下におかれた住民は、その多くが宜野座、福山などの北部の難民収容所に送られ、そこで終戦を迎えることになる。

市内での戦没者数

(1945年)



沖縄戦の略年表

沖縄戦は、太平洋戦争最後の日米決戦であり、大日本帝国にとっては、1931年満州事変に始まる十五年戦争の総決算ともなった。

1944年（昭和19）

- 首里城地下の陣地構築始まる
- 3月 大本営直轄の第32軍新設（正規軍9万、根こそぎ動員で11万人）
- 5月 飛行場建設始まる
- 7月 緊急閣議により集団疎開が決定（九州8万人、台湾へ2万人）
※サイパン島玉砕（沖縄出身者約6千人、沖縄市出身者約680人死亡）
- 8月※学童疎開船「対島丸」撃沈（1,788余名のうち生存者177名）一美東国民学校の生徒も乗船。第24師団（山部隊）を中心に倉敷陣地壕の構築に着手
- 10月 米軍、沖縄攻略作戦計画を策定
10日、南西諸島大空襲（十・十空襲）
防衛召集（21歳から45歳の男子）
護郷隊（遊撃隊）の編成→残置諜報部隊軍と県学務課が中等学校生の戦場動員を打合わせる。
- 12月 第9師団（武部隊）台湾へ転出
※第24師団（山部隊）、倉敷陣地構築を放棄し本島南部へ転進

1945年（昭和20）

- 1月 米艦載機約900機が、奄美・八重山・沖縄本島を攻撃する
第2次防衛召集（17歳から45歳）
- 2月 市町村単位に国土防衛義勇隊の編成始まる
沖縄本島の住民10万人を北部へ疎開計画、途中で沖縄戦に突入
19日、米軍、硫黄島に上陸
- 3月 第32軍、伊江島飛行場の破壊を命ずる
鉄血勤皇隊編成命令出る
硫黄島の日本軍（約2万3千人）玉砕
23日、沖縄攻略戦の開始（艦船1,500隻・上陸部隊18万人・総勢5万8千人）
24日、師範・中学校・女学校生徒ら学徒隊として各部隊に配属
26日、慶良間諸島に米軍上陸、集団自決（強制集団死）や虐殺あいつぐ
※26日、美里国民学校が空襲により炎上
※28日、セーシザー橋爆破される

- ※31日、越来国民学校が空襲により炎上
- 4月※1日、米軍、沖縄本島中部西海岸に上陸、その日のうちに北・中飛行場を占拠する
- 5日、米軍、読谷山村比謝に軍政府設置
- 7日、米軍、名護に進攻（13日、辺戸岬に到達）
- 16日、米軍、伊江島に上陸（21日に占拠）
- 21日、沖縄守備軍、嘉数地区を撤退
- ※嘉間良に米軍宣撫隊本部を設置
- 5月 第32軍による首里での防御戦が繰り広げられるが、下旬には摩文仁へ撤退
- 22日、戦時教育令公布（国民学校・盲聾哑学校まで学徒隊編成）
- 6月 上旬から下旬、学徒隊の解散（野戦病院は5月下旬から機能停止）
- 各地で、壕追い出し・食料強奪・虐殺・自決の強要
- 第32軍の残存兵力と学徒隊は最後の総攻撃を行い、ほとんどが玉砕する
- 22日～23日、牛島満司令官らが自決、日本軍の組織的抵抗終わる
- ※7日、南部では最後の激戦が続く中、嘉間良収容所で村長・助役選挙が行われる
- 7月 2日、米軍、琉球作戦終了を宣言
- ※中南部の難民を金武村や久志村へ強制移動
- ※10日、コザ第1小学校（越来小）、第2小学校（コザ小）、第3小学校（安慶田小）が開校
- 8月 6日、広島に原爆投下
- 9日、長崎に原爆投下
- 14日、ポツダム宣言受諾
- 15日、天皇、終戦詔書をラジオから放送する（玉音放送）
- 29日、マッカーサーが沖縄に来る（厚木への途中）
- 9月 2日、ミズリー艦上で日本政府の降伏調印
- ※7日、嘉手納（旧越来村森根）にて南西諸島守備軍の降伏調印—宮古島から納見敏郎中将、奄美大島から加藤唯男少将、高田利貞少将が列席〈公式な沖縄戦終結日で『沖縄市民平和の日』はこれにちなむ〉
- 10月※南洋からの引き揚げが開始、インヌミ収容所が臨時開設
- 難民収容所の住民が帰郷をはじめ
- 12月 宮古八重山に米軍進駐、占領行政開始（※は沖縄市に関する記述）

日米両軍が建設した飛行場

—— 日本軍が沖縄に建設した飛行場 ——

伊江島飛行場…沖縄戦の直前に日本軍が建設。規模・機能ともに極東一を誇った。米軍上陸直前に日本軍が破壊したが、米軍は上陸後（1945年4月）、直ちに修復して使用。現在に至る。

※45年8月9日、長崎に原爆を投下したB29が伊江島に飛来、給油をしてミクロネシア（南洋群島）のテニアン島に帰投した。

※降伏受理の打ち合わせのため、東京・マニラを往復した河辺虎四郎中将（参謀本部次長）と随員13名も同飛行場を経由した（45年8月19日と21日）。

※マッカーサー元帥は厚木に進駐する途中、伊江島に来た（45年8月29日）。

北飛行場（楚辺飛行場）…沖縄戦の直前に日本軍が建設。米軍の占領と同時に整備・拡張され、戦後は読谷補助飛行場として米軍が使用した（パラシュート降下訓練場）。

※熊本への健軍飛行場から発進した義烈空挺隊が強行着陸した（45年5月24日）。

中飛行場（屋良飛行場）…1944年4月下旬から9月末にかけて日本軍が建設。米軍の同飛行場の占領に伴い整備・拡張され、現在に至る。現、嘉手納飛行場。

※熊本への健軍飛行場から発進した義烈空挺隊が強行着陸した（45年5月24日）。

南飛行場（仲西飛行場）…沖縄戦の直前、日本軍が浦添村仲西に建設。米軍の同飛行場占領後は、牧港補給基地となり現在に至る。

西原飛行場…沖縄戦の直前、日本軍が西原村小那覇に建設。占領後、米軍が使用したが、1959年4月に返還された。

石嶺飛行場…首里石嶺に建設中、戦争となり飛行機は飛ばなかった。終戦後、

国府軍が駐屯。

小禄飛行場…1933年に海軍飛行場として完成。36年に通信省航空局の所管となり、福岡・那覇・台湾を結ぶ民間定期航空路が開かれたが、42年に再び海軍の所管となる。海軍大村航空隊の出先の飛行場。45年6月の米軍占領後は大々的に拡張された。現在は、軍民共用の那覇空港。

糸満飛行場…滑走路の建設は1944年12月31日後に開始された。

—— 米軍が沖縄に建設した飛行場 ——

本部飛行場…米軍占領後に建設。弾薬の集積所として使用されていたが、後にヘリコプターや戦車の演習地となった。1971年6月30日に全面返還。

金武飛行場…1945年4月下旬、金武村に建設。中距離爆撃機などが発着し、本島中南部や日本本土の爆撃に出撃した。戦後一時放棄されたが、50年代にキャンプハンセンとして基地が再構築された。

泡瀬飛行場…1945年5～7月にかけて米軍が建設。50年頃、海・空軍がそれぞれの通信施設を建設した。77年3月までに泡瀬半島先端の通信施設を除き、返還された。

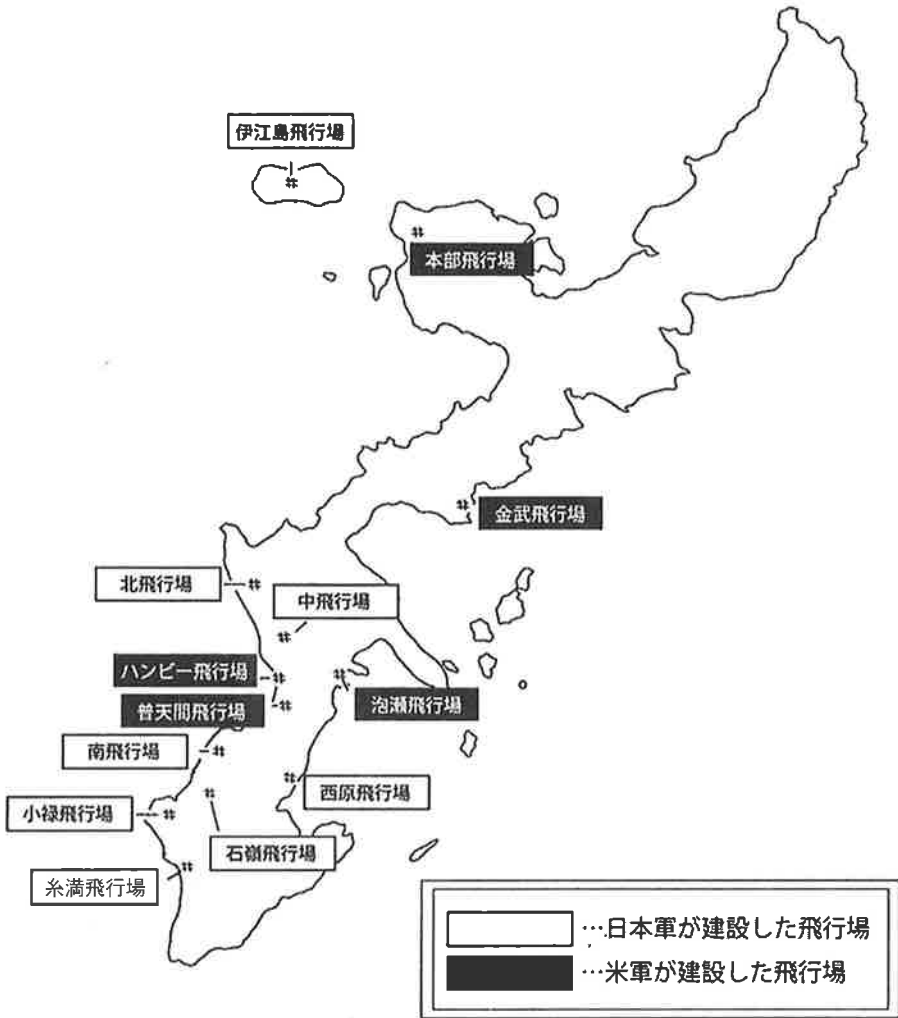
ハンビー飛行場…ベトナム戦争当時（1965年）、北谷村に建設された海兵隊のヘリ基地。81年に返還された。

普天間飛行場…沖縄戦のとき米軍が宜野湾市に建設。1960年より海兵隊航空基地となり、現在に至る。96年4月に日米両政府から5～7年以内の全面返還が発表された。

ポロー・ポイント…読谷村残波岬一帯。軽飛行場を備えたミサイル実射訓練センターだった。

奥間レストセンター…国頭村鏡地にある米軍の福利厚生施設で、当初は軽飛行場を備えていた。

日米両軍が沖縄に建設した飛行場



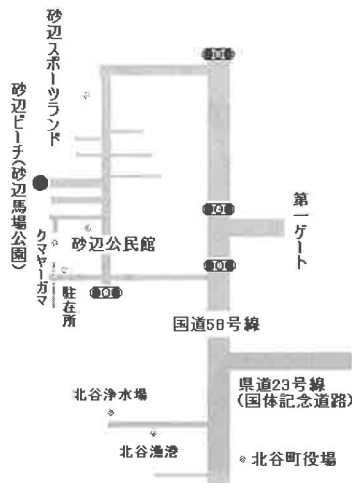
①米軍沖縄本島上陸地

沖縄守備軍は、米軍の沖縄本島上陸地点を数カ所予想していたが、そのうちのひとつ、北谷村から読谷村にいたる中部地区の西海岸が現実に上陸地点となった。

1945年4月1日午前8時過ぎ、戦艦、巡洋艦、駆逐艦など約200隻の艦船から艦砲およそ4万5千発、ロケット砲3万3千発、そして迫撃砲2万2千発余が打ち込まれるなかで、上陸用舟艇と水陸両用戦車が幅13キロメートルにわたって押し寄せてきた。

米軍の兵力は地上戦闘部隊の第10軍のみでも7個師団（18万余人）、これを支援する海軍部隊、補給部隊、後方部隊を合わせると総勢およそ55万人におよび、アイスバーグ作戦と彼らが呼んだ沖縄攻略は、太平洋作戦中、最大規模の作戦となった。

以後、沖縄では「鉄の暴風」と形容される未曾有の地上戦が展開されることになる。



②倉敷陣地壕



▲丘陵一帯には、縦横無尽に陣地壕が構築されている。

第24師団（山部隊）が1944年8月に沖縄に転入してから、同年12月に南部へ移動する直前まで構築していた陣地。

北（読谷）・中（嘉手納）両飛行場を中心とする西海岸正面の防御のために構築されたようだ。倉敷周辺だけで数百箇所の陣地壕が確認されているが、蛸壺、クランク型、L字型など数形式がある。陣地の構築には、周辺住民を最大動員してあたったが、日本軍の作戦変更に伴って陣地は放棄され、米軍上陸時には、一帯の正面守備に配された特設第一連帯（球部隊）や賀谷支隊（石部隊）の激戦場と化した。



③奉安殿

天皇・皇后の写真を「御真影」といい、教育勅語の発布と前後して、御真影は全国の学校に配られ、沖縄県では1887年に他県に先んじて配布された。御真影と教育勅語を大切に保管した建物を「奉安殿」といい、児童生徒はその前を通るたびに最敬礼を強要された。

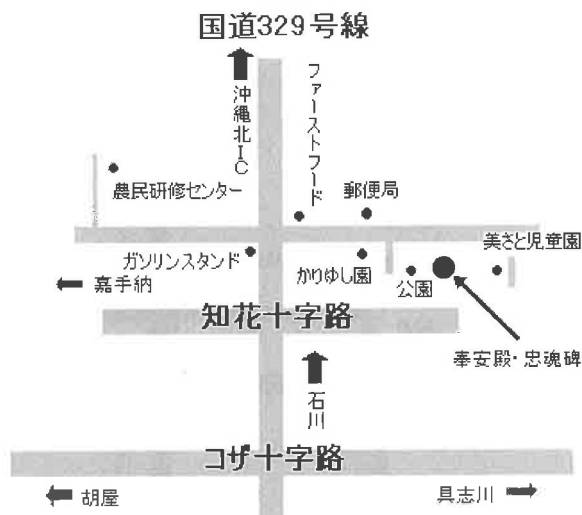
御真影は天皇・皇后の分身とされ、校長をはじめ職員は火事や水害など緊急の場合は命がけで御真影を守ることとされた。

1945年1月には御真影の安全をはかるため、羽地村（名護市）の稲嶺国民学校、さらに大湿帯へと移されたが、戦局が悪化した6月30日には大湿帯の山奥で焼却されている。

本島内で現存する奉安殿は、字知花の美さと児童園内（旧美里国民学校跡）の建物のみである。



▲昭和10年頃に建造された奉安殿



忠魂碑

天皇に忠義・忠節を尽くした戦死者の魂を慰めるための碑をいう。明治維新の内戦で天皇軍の戦死者の殉難者として祀った招魂碑がその始まりとされ、日清・日露戦争を契機に全国各地に建立される。天皇のために死ぬといった忠義の行動を顕彰強調する政治的・宗教的特徴をもち、戦前の軍国主義思想のシンボルとして思想形成に利用された。

沖縄県では、明治末頃から普及していくが、市内で現存するのは字知花の美さと児童園内（旧美里国民学校）にある忠魂碑（昭和12年11月建立）のみである。



▲台座と鎖が往時を偲ばせる

④字美里の集団死(集団自決)地

1945年4月1日、中部西海岸から無血上陸をはたした米軍は翌2日には美里集落内に進行してきた。住民のほとんどは集落内のガマや墓に隠れていたが、その直後に集団死（集団自決）者をはじめ、多くの方々が亡くなっている。

340余名の犠牲者を出した字美里では、その内、県内外も含め集団死（集団自決）者が33名にも及んでいる。布団や衣類に火をつけて焼け死んだ人、一人寂しく「自決」した人、次々に包丁で刺し殺されていった人たち、家族を自らの手にかけた人など字内の数ヵ所で惨劇が発生した。

⑤比屋根の壕一帯

日本軍は中城湾一帯からの米軍上陸も予想しており、本市東部地域にはいくつかの戦争遺跡が存在する。

まず、当時の美東国民学校には日本軍の石部隊が駐屯し、泡瀬周辺の護岸や堤防沿いには、中城湾を囲むように築かれた小銃掩体が設置されていた。また、高原から与儀にかけては対戦車戦闘壕が带状に掘られていたようであるが、比屋根の運動公園入り口には、この対戦車戦闘壕に隣接して陣地壕がまだ現存する。

一帯が、直接戦火に見舞われるのは、十・十空襲であったが、特に港湾を擁していた泡瀬では多くの家屋が焼き出され、以後、地域住民は比屋根、高原あたりに壕を掘り、あるいは自らの墓を利用して避難生活をおくったようだ。



▲対戦車壕に隣接する陣地壕



⑥中飛行場格納庫

現、嘉手納飛行場の前身。1943年9月、戦局が連合軍の優位に展開するなか、大本営は、今後死守すべき要域線、すなわち「絶対国防圏」を設定した。中部太平洋のマリアナ諸島（サイパン・テニアン・グアム）の戦線に精鋭軍を配置する一方、その後方2200キロメートルに位置する沖縄と台湾には航空基地を設け、きたるべき航空決戦に備えたのである。

この作戦にもとづき同年の夏場頃から沖縄諸島の各地には10数カ所の飛行場が建設されたが、その中の一つが「中飛行場」である。

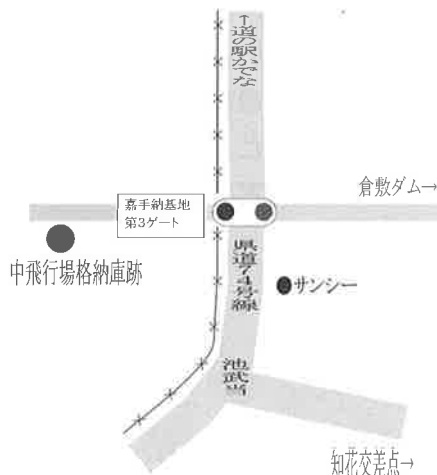
中飛行場は、第50飛行場大隊によって1944年4月下旬に着工され、9月末



▲基地内に残る日本軍の格納庫

に完成する。工事には当初、一日3000人の徴用労働者や勤労奉仕隊などが従事したが、やがて婦人や老人、さらに国民学校3年以上の学童たちもかり出され、軍民総動員による全島要塞化が図られた。

しかし、守備軍の作戦変更に伴って飛行場は遺棄され、米軍は「無血上陸」をはたす。



⑦降伏調印の地―旧越來村森根

宮古群島・八重山群島では8月15日まで実質的に戦闘状態が続いていた。宮古・八重山の日本軍が武装解除されたのは9月上旬であった。日本政府は8月14日にポツダム宣言を受諾して敗戦処理にとりかかっていたが、沖縄ではなお戦闘状態が続いていたのである。8月26日にいたって、沖縄攻略部隊のアメリカ第10軍司令部は「9月2日以降に南西諸島の全日本軍の降伏に応じるように」連合軍総司令部から指令をうけている。これは、9月2日に東京湾のミズリー号上で、日本が連合国にたいして公式に降伏調印したことをうけて、最終的に沖縄戦を終結に導くものであった。

9月7日、宮古島から第28師団長の納見敏郎中将、奄美大島から高田利貞陸軍少将、加藤唯男海軍少将らが降伏調印のために嘉手納基地に召還された。降伏調印の場所は旧越來村の森根である。3将軍は、アメリカ第13軍司令官スティルウェル大将に対し、「南西諸島の全日本軍を代表して無条件降伏」を申し入れ、6通の降伏文書に署名して正式に降伏した。名実ともに沖縄戦が終わったのである。

沖縄戦における一般住民の死者は、公式統計では9万4千人余、軍人の死者とほぼ同数となっている。

しかし、壕追い出し・食料強奪による餓死・スパイ容疑による虐殺・自決の強要・傷病死、などを総合すると、住民の死者は15万人を上回ると推定されている。



▲嘉手納米軍基地内に建つ降伏調印の碑

収容所

沖縄戦中の収容所には、屋嘉収容所に代表されるように捕虜になった軍人を収容する捕虜収容所や一般住民を入れた難民収容所、そして海外や県外からの引揚者を収容した海外引揚民収容所がある。

戦中の避難民を含め終戦直後には、北部に膨大な数の難民が集められ沖縄本島に12ヶ所の難民収容所が設置された。その南限が嘉間良難民収容所である。また、引揚者のための収容施設のひとつインヌミ収容所が、沖縄市高原一带に設置されていた。



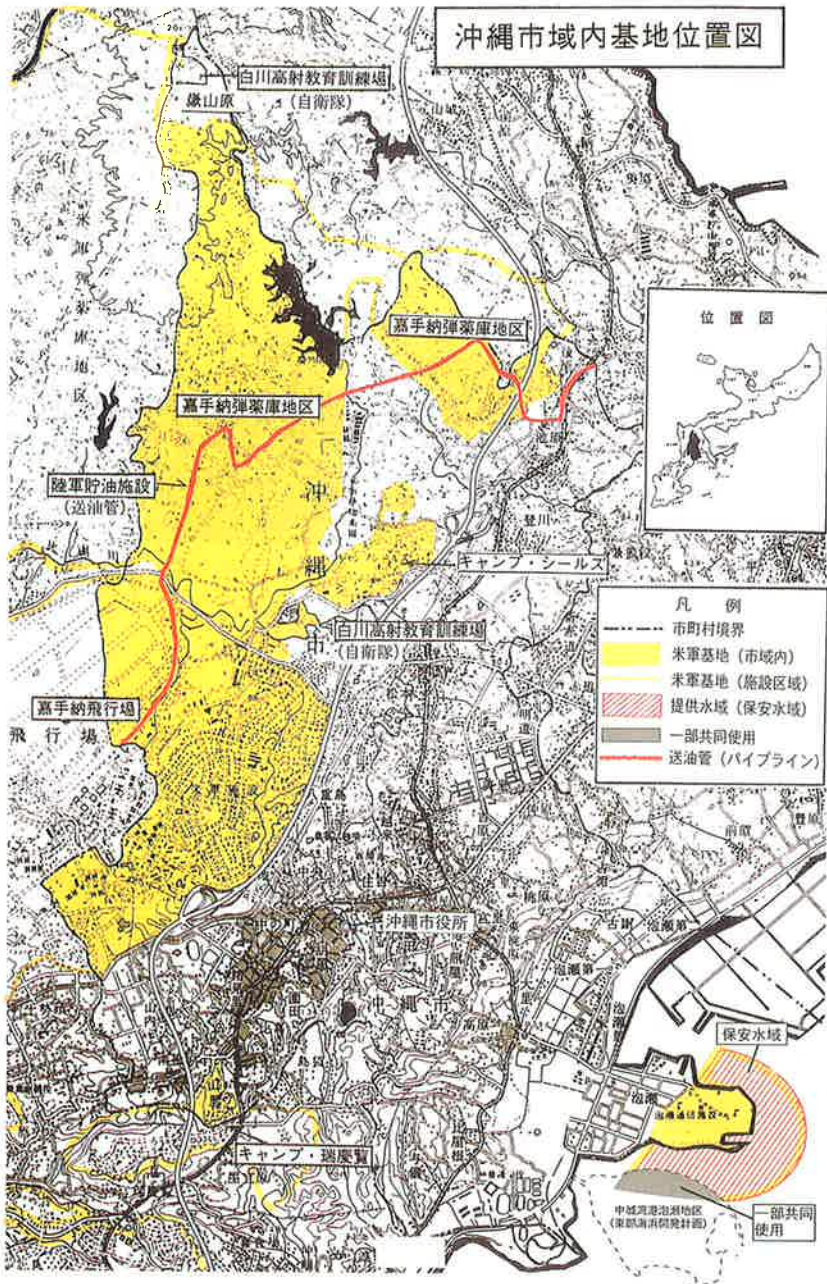
▲キャストロキャンプ いわゆるインヌミ収容所(1946年)

⑧インヌミ引揚民収容所

1945年の日本の敗戦に伴って同年10月には南洋からの引揚が開始され、そのため沖縄では米軍によってインヌミ引揚民収容所が臨時開設された。翌46年7月1日には久場崎とインヌミの両収容所が公式オープンし、久場崎は同年12月31日に閉所、インヌミは49年7月23日まで存続した。インヌミは、多くの名称をもつが、正式にはキャストロ海外引揚民収容所である。

県外や海外からの沖縄への引揚者数は同57年までに約17万人に上ったとされ、その多くがインヌミを経由して故郷へもどっていった。

沖縄市域内基地位置図



沖縄市の基地の概況(統計資料)

区 分	総 面 積	民間地域 面 積	米軍基地 面 積	自衛隊基地 面 積	米軍基地+自 衛隊基地面積
面 積 (万㎡)	4900	3140	1748	12	1760
割 合 (%)	100	64.1	35.7	0.2	35.9
備 考	平成19年4月1日現在 (国土地理院速報値より)		平成18年3月末日現在 (那覇防衛施設局資料より)		

平成18年3月末日現在 (単位：千㎡)

施 設 名 称	施設総面積	沖縄市域 施設面積	沖 縄 市 域 施 設 面 積 の 内 訳			
			国有地	県有地	市有地	民有地
嘉手納飛行場	19,872	7,426	397	2	21	7,006
嘉手納弾薬庫地区	27,186	8,607	274	5	4,666	3,662
キャンプ・シールズ	701	701	26	0	1	674
泡瀬通信施設	552	552	24	—	1	527
キャンプ瑞慶覧	6,425	176	6	6	1	163
陸軍貯油施設	1,277	14	2	2	7	3
米軍施設合計	56,013	17,476	729	15	4,697	12,035
陸上自衛隊那覇駐屯地 白川高射教育訓練場	157	119	—	—	90	29
米軍と自衛隊 施設の合計	56,170	17,595	729	15	4,787	12,064
割 合 (%)		100	4.1	0.08	27.2	68.6

注)「0」は表示単位に満たないもの、「—」は事実のないもの。
計数は四捨五入によるため、符号しないことがある。

沖縄市の基地の概況

(2006年3月末現在)

1. 市域と基地の現況

- ① 沖縄県の米軍基地の専用施設の面積は、全国の米軍基地の約75%を占め、内沖縄市は7.4%になる。市域面積は4,900万㎡で、米軍基地の面積が、1,748万㎡(約35.7%)、自衛隊基地12万㎡(0.24%)で両方を合わせると約36%になる。国頭村、東村、名護市、金武町に次いで5番目に大きな面積となっている。
- ② 沖縄市の米軍基地の土地所有内訳は国有地が729千㎡(4.17%) 県有地が15千㎡(0.09%)、市有地が4,697千㎡(26.9%)、民有地12,035千㎡(68.9%)、となっており、民有地が大きな比率を占めている。民有地の比率が大きいのというのが沖縄の基地の特徴でもある。
- ③ 沖縄市には、米軍基地として嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫、キャンプシールズ、泡瀬通信施設、キャンプ瑞慶覧、陸軍貯油施設(パイプライン)の6施設があり、嘉手納飛行場と嘉手納弾薬庫の2施設で市域内米軍基地の約92%を占めている。
また、自衛隊基地としては陸上自衛隊白川高射教育訓練場がある。
- ④ 市域内の米軍基地建設の経過は概ね次の3つに大別される。1つは、旧日本軍の基地を占領し、拡張しつつ維持してきたもの、2つには、米軍の占領下の中で接收されたもの、3つめに対日講話条約のあと米軍の布令等で接收されたものである。
1つめに該当するのが、嘉手納飛行場、2つめに該当するのが、嘉手納弾薬庫、キャンプ瑞慶覧、泡瀬通信施設、キャンプシールズがあり3つめに該当するものは、陸軍貯油施設となっている。

2. 各基地の概況

① 嘉手納飛行場（面積19,872千㎡、内沖縄市面積7,426千㎡）（地主数8,120人）

この飛行場は、沖縄市、北谷町、嘉手納町の三市町にまたがる広大な基地である。

1944年9月、旧日本軍が中飛行場として開設したが、45年の沖縄戦で米軍が上陸後占領し、直ちに滑走路を全長2,250mに拡張した。その後、朝鮮戦争の際にはB29や



B47など大型爆撃機の戦略爆撃基地として使用された。当時、横田基地とともに嘉手納基地から合計720,980回も出撃したといわれている。

1967年頃には2本の滑走路を3,689mに拡張し、ベトナム戦争ではB52戦略爆撃機の補給中継基地として極めて重要な役割を果たした。

72年5月の日本復帰に際し、嘉手納飛行場、キャンプ・サンソネ、陸軍住宅地区が統合され、嘉手納飛行場として提供された。

75年5月からP-3C対潜哨戒機が那覇海軍航空施設から移駐し、77年にはAV-8ハリアー機等の移駐であったが、ハリアーはその後、撤退している。

76年8月から牧港住宅地区の空軍関係住宅200戸分が移設されたのを皮切りに、89年頃まで米軍家族住宅が追加建設された。基地の中には、学校、教会、米軍家族住宅、ゴルフ場等があり、アメリカの街がそっくり移ってきたといわれるほどである。

91年、嘉手納基地に展開していた米各部隊が横田基地の米第5空軍の管轄下の第18航空団として再編統合され、米軍のアジア地域等におけるポスト冷戦時代の地域紛争型の戦争に敏速かつ柔軟に対応する拠点基地として機能しているといわれている。

この第18航空団傘下の第18作戦群の中に、F15-C/Dイーグル（高性

能、全天候型、制空戦闘機で最新型) 合計48機が配備されている。また、実践で重要な役割をはたすのが空中給油部隊であり、現在KC135空中給油機が15機、配備されている。この給油機は、F15をはじめAWACS(空中早期警戒管制機) 嘉手納を利用する海兵隊の戦闘機、攻撃機の空中給油も行っている。空中警戒管制中隊はAWACSを装備する部隊である。沖縄にいるこの部隊は、太平洋に永続配備されている唯一のAWACS飛行部隊であり、円盤の形をしたレーダーを背負ったE-3Bセンチリーによって空中からの警戒、管制、指揮、レーダー監視等を行う極めて高度な機能を持つ部隊である。現在2機配備されている。これらが第18作戦群の主力部隊である。さらに、クラーク基地に配備されていた第353特殊作戦群は、93年から嘉手納基地に常駐化し、特殊作戦機MC-130Hコンバット・タロン4機等を有し、特殊任務を担当しているといわれている。

その他にも、第18航空団以外に所属する海軍のP-3C対潜哨戒部隊、電子保安中隊、空輸支援軍等の部隊が存在する。

なお、嘉手納基地には、三沢基地をはじめ在日米軍、在韓米空軍機、岩国基地及び第7艦隊の艦載機も恒常的に飛来しており、演習もチームスピリットをはじめ日米合同演習であるコープノス(北方応戦)、ビーチクレスト(聳えたつ海岸)等が日常的に実施されている。そのため事故也多発しているのが現状である。



▲嘉手納弾薬庫に墜落したF15(1994年)

② 嘉手納弾薬庫(面積27,186千㎡、内沖縄市面積8,607千㎡)(地主数3,395人)

この弾薬庫は嘉手納飛行場の北側に位置し、嘉手納町、読谷村、恩納村、うるま市そして沖縄市の5市町村にまたがる広大な弾薬庫である。

1945年、米軍の沖縄占領と同時に使用開始され、当初は嘉手納弾薬庫

比謝川サイト、波平弾薬庫が建設され、その後、読谷合同廃弾処理場、陸軍サービス弾薬庫、知花弾薬庫、嘉手納タカン弾薬庫、嘉手納ポルトック弾薬庫及び東恩納弾薬庫を建設したが、それぞれ独立した施設であった。72年5月の復帰に伴って、沖縄返還協定A表でこれら9施設は嘉手納弾薬庫として統合された。

この施設の管理は従来、陸軍によって行われていたが、在沖米軍の再編に伴って78年7月頃に陸軍の貯蔵弾薬庫が韓国や中近東に移送されたため、同年10月から空軍の第18戦術戦闘航空団に移管された。

嘉手納弾薬庫には復帰前、旧知花弾薬庫部分に毒ガスが貯蔵されていたため大きな社会問題となったが、71年9月にジョンストン島に移送された。しかし、核疑惑問題があり、依然として秘密に覆われているのが現状である。

なお、この地域には、リュウキュウマツ、スタジイ等の植物群落等の貴重な植物が生育し、長田川、平山川、与那原川、比謝川等の河川があり、中部地区において最も水源の豊富な所で重要な水源涵養林となっている。なお、同地区には嶽山原という自然豊かな地域があるが、進入路がなく、市では現在、「嶽山原への道」の共同使用を求めている。

弾薬庫の管理部隊は、第18航空団第18兵站群に所属する第400弾薬整備中隊である。第18航空団のみならず、太平洋戦域の空軍全体の戦時武器弾薬を貯蔵する任務を持っている重要部隊で、「プレデター」（略奪者）のニックネームで知られている。さらに、戦時には、戦闘部隊を支援して通常爆弾を受領し、整備し、輸送しなければならないとされている。



日常的には、第18航空団をはじめ嘉手納に駐留するすべての部隊の訓練と緊急の必要性にこたえる弾薬類を供給する任務をもっており、この種の部隊としては太平洋最大の部隊といわれている。この中隊だけで、

沖縄の米空軍の持っている面積のほぼ半分を管理している。尚、「おもいやり予算」で建設された家族住宅は226戸で、その他には消火施設等がある。

③ キャンプシールズ (701千㎡) (地主数268人)

施設は沖縄市の北側に位置し、西に嘉手納弾薬庫と隣接する。1950年7月1日に地域住民の反対運動を押し切って、強制接收された施設である。当初、第9移動設営大隊が設置され、名称もキャンプ・キンザーと称していたが、その後、名称も変更されキャンプ・シールズとなった。

海軍の建設大隊、いわゆる「シービー」(海のはたらきバチ)の配備基地である。

この施設は以前、北部の戦車道建設で自然を破壊し、大きな社会問題を引き起こしたグアム島海軍部隊隷下の第30海軍移動建設連隊の移動建設大隊と、嘉手納飛行場に本部を置く海軍航空施設隊の福利厚生部及び海軍印刷サービス部が駐留していたが、現在は、ハワイパールハーバーの太平洋建設大隊から、第5設営大隊650人が派遣され、基地の拡張や維持の任務と同時に戦場での橋や道路の建設等が主な任務であるとされている。有事の際には、48時間以内に駆けつけ海兵隊の前線基地を建設しなければならないとされている。

施設としては、建設関係の工場、倉庫のほか嘉手納飛行場に配備されている人員の住宅と福利厚生施設があり、嘉手納飛行場と一体的に使用されているといわれている。

71年、返還協定C表に基づき、約605千㎡が返還された。復帰後も5回にわたって返還され、当初面積の1,410千㎡から701千㎡になり半減している。81年に353戸の米軍族住宅が建設され、教育施設等も「おもいやり予算」で建設されている。なお、88年には車両洗浄で比謝川を汚染し問題となった。

④ 泡瀬通信施設 (552千㎡) (地主数528人)

中城湾に突き出た小さな泡瀬半島にある海軍の通信基地である。占領

と同時にその一部に飛行場が建設され、敗戦まで本土侵攻のための基地として使用されていた。その後も継続使用されたが、1950年頃には、海軍と空軍がそれぞれ通信施設を建設し、米軍の通信、情報機能の中核基地となった。

基地内は二つの部分に大別され、半島の先端に近い部分に高いアンテナ塔が目を引く低周波送信部があり、正門に近い内陸側に高周波送信部がある。この基地



は第7艦隊との交信をはじめ、沖縄の米海軍の電波送信すべてに責任を負っているといわれている。また、国防通信システム（DCS）に組み込まれ、米国の危機対応体制の中核的役割を果たしている。この通信システムは核兵器支援体制の一部として機能してきたもので、今日でも24時間体制で運用されている。現在は海軍通信基地沖縄分遣隊（約20人）が管理している。

かつては、沖縄艦隊基地／嘉手納海軍航空基地の司令部内の一部門であったが、現在では独立した通信部門となっているようだ。また、沖合500mは米軍への提供水域となっている。

74年7月の衆議院外務委員会において、同施設が米国の核戦略体系の一環としてのICBM（大陸間弾道弾）の早期探知用OTHレーダーの存在が明らかになり、市民はもとより県民に大きな衝撃を与え問題となった。

しかし、OTHレーダー施設は旧式化し、信頼度に貧しい等の理由で75年5月に撤去された。それに伴い、76年と77年の2回にわたり約1,861千㎡が返還された。復帰前に返還された648㎡と合わせて合計2,509千㎡が返還され、現在は552千㎡となっている。返還跡地については、泡瀬土地区画整理事業、比屋根土地区画整理事業が施工されている。

⑤ キャンプ瑞慶覧（面積6,425千㎡、内沖縄市域面積176千㎡）（地主4,150人）

キャンプ瑞慶覧は、北谷町、宜野湾市、北中城村、そして沖縄市にまたがる広大な基地で、占領と同時に使用された。当初は、当該地域の一部に飛行場が建設され、敗戦まで本土侵攻の前線基地となり、敗戦後も引き続き米陸軍の物資集積所、モータープール等に使用された。

中国革命や朝鮮戦争の勃発等により、米軍基地の恒久化が進められ、50年代には、宜野湾市伊佐浜の土地を地主や県民の激しい反対闘争を銃剣とブルドーザーによって強制接収し基地が拡張された。



この基地は、復帰前まで在沖米軍の最高統治権者・陸軍司令部のある高等弁務官政府として最高の機能を誇っていた。

復帰に伴い、キャンプ瑞慶覧とキャンプフォスターが統合され、キャンプ瑞慶覧となった。引き続き在沖米陸軍の司令部となっていたが、74年7月の米軍の再編に伴い機能も縮小し、名称も「沖縄駐留軍米陸軍」となったが、翌年の4月に基地司令部が牧港補給地区に移駐した。

それに伴って基地の管理が海兵隊に移り、同年7月にキャンプヘーグから第12海兵連隊、8月にはキャンプマクトリアスから在沖海兵隊基地司令部がそれぞれ移駐し、76年4月には岩国基地から第1海兵航空団司令部が移駐するなど、海兵隊の主要基地として現在に至っている。

施設は7つの区域に大別できるが、その主なものを紹介しよう。

一つは、司令部区域で、パトラー司令部、第1海兵航空団司令部などの司令部機能がある。沖縄四軍調整官がいる沖縄米軍の中枢であり、キャンプ・コートニーと並ぶ海兵隊の司令部基地である。

二つ目には、広大な単身兵舎とその支援設備の区域である。「おもいや

り予算」で建設された兵舎を含め、2つの体育館、5つの球技場、浴室付水泳プール、運動場、ポーリング場、医科診療所等の施設がある。

三つ目には、キャンプ瑞慶覧の半分を占める家族住宅とその支援設備で、保育所、銀行、エクスチェンジ等がある。家族住宅は「おもいやり予算」で384戸建設され合計で約1,860戸もあるものと思われる。

四つ目には海兵隊専用の泡瀬ゴルフ場があり、18ホールの広大なコースを持っている。また、陸軍の沖縄における通信部隊である第58通信大隊の司令部をはじめ全部隊が駐留している。

104号線越の実弾演習をしていた第12海兵連隊は、現在、キャンプハンセンに移駐している。

なお、沖縄市域には、南の玄関口にロウワープラザ地区が所在している。

SACOの最終報告で約16.7haが平成19年度末までに返還するとされている。

⑥ 陸軍貯油施設（施設面積1,277千㎡、内沖縄市域面積14千㎡）（地主数737人）

同施設は、沖縄市、うるま市、嘉手納町、北谷町、宜野湾市にまたがり、米軍が1945年から52年にかけて、うるま市、嘉手納町、北谷町、那覇市にタンクファームを建設し、このファーム間を52年から53年にかけてパイプラインによって連結したものである。

このパイプラインは那覇軍港を拠点に普天間飛行場、嘉手納飛行場に至る約27kmの北上ラインとうるま市の天願軍港を基点とする嘉手納飛行場までの約15kmの南下ラインがある。北上ラインについては、84年沖縄市、北谷町、嘉手納町を通る大部分が返還されたのを皮切りに、90年12月の浦添-宜野湾間のパイプラインが返還され完全に撤去された。

パイプライン（送油管）は通常2～4本からなり、ジェットエンジン燃料ガソリン、ディーゼル燃料等を送っている。南下ラインについてもほとんどが嘉手納飛行場や嘉手納弾薬庫等に移設され、現在は普天間飛行場と嘉手納弾薬庫地区に送油するラインが残っているだけである。

沖縄市では、民間地域の池原の国道329号線から旧東恩納弾薬庫への進入路（軍用地）と倉敷ダム南東側に敷設されている。

この施設は、送油管（パイプライン）、バルブボックス、タンクファームで構成されている。

なお、「思いやり予算」で、貯油施設、送油管、消火施設等が建設されている。

⑦ 陸上自衛隊那覇駐屯白川高射教育訓練場（157千㎡内市域面積119千㎡） （地主数27人）

この訓練場は沖縄市白川にある管理施設と、北に約6km離れた嶽山原地域に隣接する訓練地域からなっている。同施設は米軍施設であったが、復帰時に統合され、米軍・知花サイトとなり、その施設の一部と嘉手納弾薬庫の一部を自衛隊が共同使用し、管理部隊が移駐していた。



1973年と77年に共同使用地域が返還され、自衛隊に引き継がれている。

管理部隊は陸上自衛隊第1混成団で訓練地域には、ホークミサイルが配備され、同地域への進入路は嘉手納弾薬庫地区内の道路を共同使用している。



▲基地内立ち入り禁止看板

コココーラ 1本分で9坪

米軍は1953年4月布令109号「土地収用令」を公布し、軍用地の収用を強行しました。それから文字通り「銃剣とブルドーザー」による強制使用の土地強奪が吹き荒れます。県民の人権は全くないものに等しかったといえます。「プライス勧告」が出されるがその内容が、軍用地料の一括払いと土地接収の必要性を強調するものであったため、県民の怒りに油を注ぐ形となりまさに「島ぐるみの闘争」が展開されました。

ちなみにその時の年間の坪当たりの賃貸料は、B円の1円80銭で、契約期間は20年間という長期間でありました。当時コココーラ1本がB円の10円であり、約9坪でコココーラ1本分であり、まさに不当なものであります。なお、「島ぐるみ闘争」は ①一括払い反対 ②適正補償 ③損害賠償 ④新規接収反対の4原則を掲げたものであります。(1ドル=B円120円)。

沖縄市民平和の日を定める条例

平成5年4月1日

条例 第18号

(目的)

第1条 この条例は、国内で唯一地上戦が行なわれた第二次世界大戦の教訓とそれに続く施政権分離下の生活体験を踏まえ、すべてのものを壊滅する戦争を繰り返さないとする市民の総意に基づき、日本国憲法と「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念の下に、すべての人が等しく平和で豊かな生活がおくれるまちづくりを進めるために、沖縄市民平和の日を定めることを目的とする。

(市民平和の日)

第2条 沖縄市民平和の日は、9月7日とする。

(記念行事等)

第3条 沖縄市は、沖縄市民平和の日に、記念行事を行なう。

2 沖縄市は、平和の尊さを広めるため平和月間を設けることができる。

(委任)

第4条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

平和月間等に関する規則

平成5年4月1日

規則 第8号

(目的)

第1条 この規則は、沖縄市民平和の日を定める条例（平成5年沖縄市条例第18号）第3条第2項の規定に基づき、平和月間を設け、平和の尊さを広めるための事業を推進することを目的とする。

(平和月間)

第2条 毎年8月1日から9月7日までを平和月間と定める。

(平和月間の事業)

第3条 平和月間の期間中は、次の事業を実施するものとする。

- (1) 日本国憲法の平和思想の普及に関する事業
- (2) 平和教育の推進に関する事業
- (3) 平和交流に関する事業
- (4) その他市長が必要と認める事業

附 則

この規則は、平成5年4月1日から施行する。

8月1日～9月7日は、平和月間
9月7日は、「沖縄市民平和の日」

平和のメッセージ あなたから世界へ
ひとりひとりが平和へのアクションを。

沖縄市の戦跡と基地

発行 1996年8月15日／2008年2月一部改訂
編集 沖縄市 市民部 平和・男女共同課
発行 沖縄市役所
〒904-8501 沖縄市仲宗根町26番1号
☎098-939-1212(内線 2217)

